

平成16年3月期

中間決算短信（連結）

平成15年11月6日

上場会社名 伊藤忠テクノサイエンス株式会社

上場取引所 東

コード番号 4739

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.ctc-g.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 岡崎 友信

問合せ先責任者 役職名 財務・経理部長 氏名 谷 隆博

TEL (03) 5226 - 1200

決算取締役会開催日 平成15年11月6日

親会社名 伊藤忠商事株式会社 (コード番号: 8001)

親会社における当社の株式保有比率 33.9%

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年9月中間期の連結業績 (平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	116,469	5.9	6,272	58.6	6,036	79.5
14年9月中間期	123,769	24.4	3,955	68.1	3,362	72.2
15年3月期	288,449		17,637		16,401	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年9月中間期	3,613	213.1	58.92	-
14年9月中間期	1,154	83.6	18.78	18.77
15年3月期	7,783		124.95	-

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 338百万円 14年9月中間期 437百万円

15年3月期 1,010百万円

期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 61,333,328株 14年9月中間期 61,474,578株

15年3月期 61,474,540株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	157,231	100,948	64.2	1,665.38
14年9月中間期	149,237	97,053	65.0	1,578.76
15年3月期	178,024	102,049	57.3	1,658.37

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 60,615,923株 14年9月中間期 61,474,572株

15年3月期 61,474,480株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	5,459	473	3,510	40,706
14年9月中間期	6,684	549	883	30,263
15年3月期	16,394	529	1,496	38,285

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 8社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) -社 (除外) 3社 持分法 (新規) -社 (除外) 1社

2. 16年3月期の連結業績予想 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	280,500	17,800	9,700

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 160円02銭

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料の8ページをご参照ください。

企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、当社の親会社、子会社9社及び関連会社8社により構成されており、コンピュータ・ネットワークシステムの販売・保守、ソフトウェア受託開発、サポート等を行っております。

各子会社は、積極性・迅速性をもってユーザに常に新しいソリューション・サービスを提供するために機能別・業種別に専門特化されております。また当社は、当社の事業と密接な関連を持つ分野で、専門性の高い既存会社に積極的に資本参加することで各機能・分野におけるプロ集団を拡充強化する政策をとっております。

当社グループの事業に係わる各社の位置付け及び事業系統図は、次のとおりであります。

1. 当社グループの事業に係わる各社の位置付け

(1) システム事業

主要な製品・サービスは、総合情報システムの提案、システム設計・導入、コンピュータ・ネットワークシステムの販売、ネットワーク構築、ソフトウェア開発等であり、当社が提供するほか、次のとおり各関係会社が機能別・業種別に提供しております。

主要な関係会社名	事業内容
シーティーシー・ラボラトリーシステムズ(株)	化学・製薬業界向けに特化したシステム開発・販売事業
シーティーシー・エスピー(株)	ネットワークソリューション製品の開発・販売事業
CTC Laboratory Systems Corporation-USA	ソフトウェアの日本語化開発事業

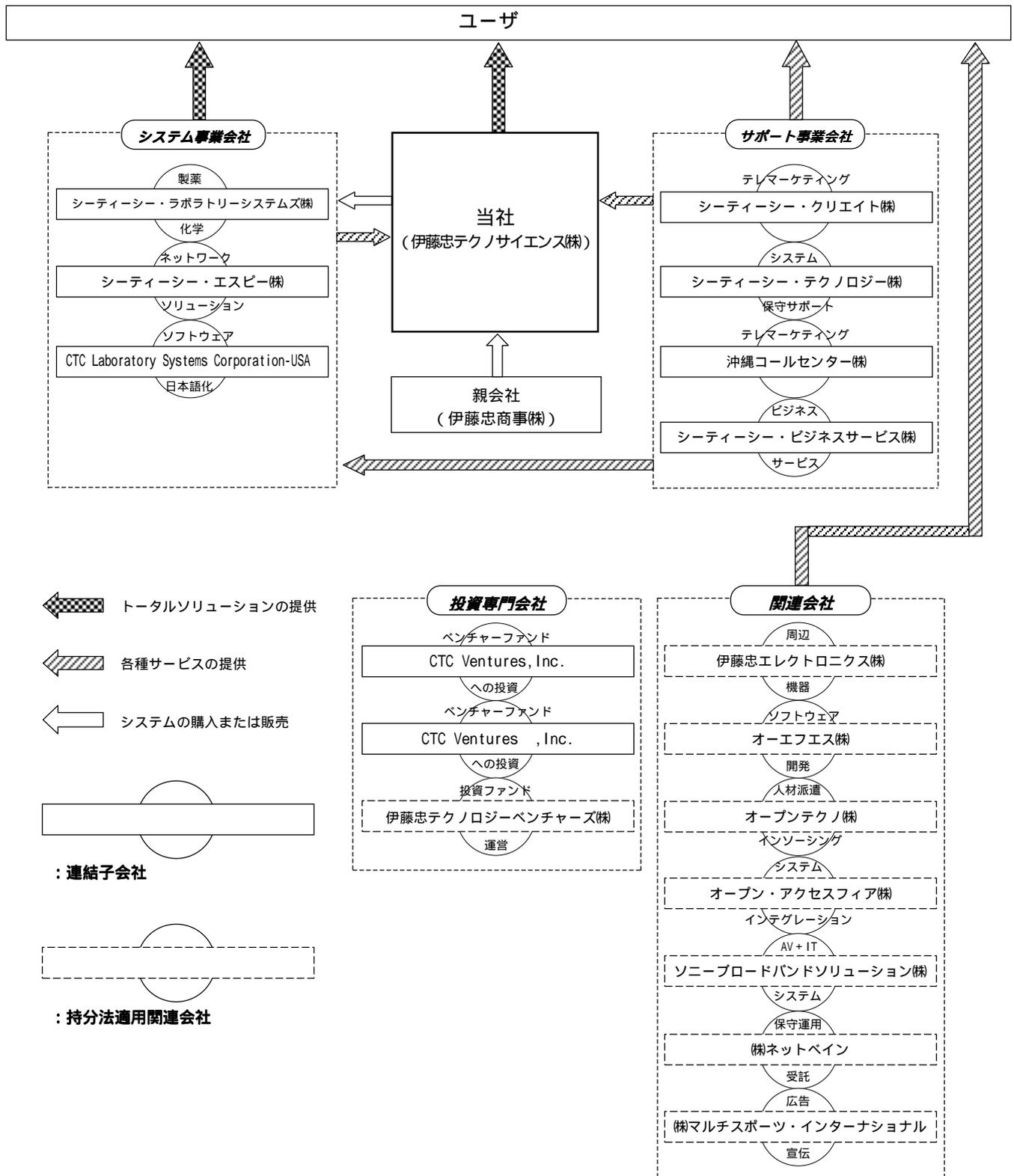
なお、前連結会計年度まで連結子会社であったシーティーシー・システムズ(株)は平成15年4月1日付で、シーティーシー・ファイナンシャルエンジニアリング(株)及びシーティーシー・アパレルシステム(株)は平成15年9月1日付で、当社が吸収合併（簡易合併）しております。

(2) サポート事業

主要な製品・サービスは、システムの保守サービス、テレマーケティングサービス、印刷・配送等の各種ビジネスサービス等であり、当社が提供するほか、次のとおり各関係会社が機能別に提供しております。

主要な関係会社名	事業内容
シーティーシー・クリエイト(株)	テレマーケティング事業
シーティーシー・テクノロジー(株)	システム保守・サポート事業
沖縄コールセンター(株)	テレマーケティング事業
シーティーシー・ビジネスサービス(株)	印刷・配送等各種ビジネスサービス事業

2. 事業系統図



3. 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、次の連結子会社は、当社が吸収合併（簡易合併）しております。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容
(連結子会社) シーティーシー・ファイナン シャルエンジニアリング(株)	東京都 中央区	百万円 450	金融業界向けシステム開 発・販売事業	% 100.0	コンピュータ・ネット ワークシステムの販売 役員の兼任等あり
シーティーシー・アパレルシス テム(株)	東京都 渋谷区	275	アパレル業界等向けシス テム開発・販売事業	100.0	コンピュータ・ネット ワークシステムの販売 役員の兼任等あり 資金援助あり
シーティーシー・システムズ(株)	東京都 大田区	100	ソフトウェア開発事業	100.0	ソフトウェア開発の委託 役員の兼任等あり

経 営 方 針

1. 経営の基本方針

当社グループは、創立以来「カスタマー・サティスファクション（顧客満足の追求）」を第一の基本方針として掲げ、わが国におけるネットワーク・コンピューティング分野で常に先駆的な取組みを展開してまいりました。

インターネットのブロードバンド化の進展に伴い、先進のシステム/ネットワーク上でこれまでにない新しいサービスが生まれつつあります。また、情報システムは企業経営の根幹に組み込まれつつあり、その役割は情報処理から経営戦略の構築、さらにはビジネスモデルの創出へと一層重みを増しつつあります。

当社グループはこのような経営環境の変化を市場機会ととらえ、グループの総合力をベースに、ベンダー、開発・販売における各種パートナー企業との緊密な協業関係を活用し、ビジネス領域の長期的拡大を目指しております。世界9ヶ国、約200社を誇る「グローバルパートナーシップ」、確かな技術に裏打ちされた「広い最新製品群」、30年以上にわたる「お客様と歩んだ豊富な経験」に基づくエンジニアリング力を駆使し、コンサルティングからシステムの開発、導入後の保守・運用、アウトソーシングに至る「マルチサービス」といった当社グループの強みを生かし、競争力のあるビジネスを実現するためのベスト・ソリューションをお客様に提供してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つであると認識しており、経営基盤の強化、持続的な収益力の向上、そして財務体質の一層の充実を図り、企業価値の向上を通じて安定的な配当を継続することを基本方針としております。

当中間期におきましては、1株当たり中間配当金を、前中間期の10円から3円増配して13円といたします。

3. 中長期的な経営戦略

今やITは企業経営を左右する重要な経営資源であり、その有効活用がさらに進むとともに、当社グループが属する情報サービス産業は長期にわたり持続的に発展する傾向にあります。加えて、ブロードバンド化に対応した通信事業者のインフラ構築が進み、当社グループにおいては追い風をもたらすものと予想されます。一方顧客は、きめ細かい業務ニーズへの対応と、TCO（Total Cost of Ownership:システムを管理・運用するための総コスト）の削減に重点を置いたシステムの構築を求めています。

このような環境下においては、業種特性、個別業務特性へのきめ細かい対応は急務です。当社グループのコア・ビジネスは、情報システムの基盤構築力に裏打ちされたトータルなシステム提供、すなわち、「マルチベンダーインフラ構築型システムプロバイダー」事業です。これに隣接するサービス分野の機能拡充を図ることにより、トータルで付加価値の高いマルチサービスを提供することが必須であると考えております。

このため当社グループは、平成15年3月期末までに策定した経営改革プランに基いた施策を、平成15年4月より順次実施しております。特に次の3つの施策を最優先事項とし、最適なサービスを提供することで顧客満足度の向上を図り、企業価値を向上させるための経営改革プランを、引き続き実行してまいります。

利益重視の経営

経営判断の主要基準を「売上中心」から「利益重視」にシフトし、ビジネスの効率化、高付加価値化を推進してまいります。

「顧客重視」の原点回帰

顧客ニーズの根幹を確実にとらえた問題解決型のシステム提案を行うことにより、顧客満足度の向上を図ります。そのために、有力顧客へのアカウント対応体制を強化し、IT/業務コンサルティング、ソフト開発からシステム運用・保守サポートに至るまで、一貫した付加価値の高いSIビジネスを展開してまいります。

サービス事業の育成

コア・ビジネスに隣接する新たなサービス領域を確立し、一貫したSIビジネスとの相乗効果を創出します。具体的には、コンサルティングビジネスの強化、MSPサービスの領域拡大、総合的なセキュリティサービス体制を確立してまいります。

4. 対処すべき課題

デフレ経済の進行や競争激化等、厳しい経営環境が続くなかで、短期的な売上追求のみにとらわれることなく、顧客満足度の高いマルチサービスを提供する仕組みを早期に確立することが、当社グループの喫緊の課題となります。平成16年3月期は「経営改革実行の年」と位置付け、経営改革プランに沿って具体的な施策を実行しております。

なお、当上期においては、顧客の潜在ニーズを先取りし、さらに一貫したS Iを提供することで顧客満足度の向上を図るため、営業部門を重点顧客に対応した組織体制に再編し、顧客情報の集中管理と営業戦略の立案を行い、その施策の実行に注力しました。顧客への機能/サービスの提供を担うマーケティング・技術部門では、コンサルティングの人員・機能の拡充、外部のソフト開発パートナーを含めた開発体制を強化しました。

今後も、商品・技術、営業戦略、そして、それらを支える人材育成の観点から当社グループが抱える課題を抽出・整理し、これまで以上に高い付加価値で顧客ニーズに応えることのできる体制を構築してまいります。

5. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

<コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方>

当社グループでは、「Social Contribution (社会への貢献)」、「Customer Satisfaction (顧客満足の追求)」、「Global Partnership (グローバルなパートナーシップ)」、「Value Sharing (価値の共有)」、「Quality of Life (ライフステージの創出)」の5つを企業理念に掲げています。これら企業理念と、「誠実」を軸として、経営の透明性と公正性を高めるために、コーポレートガバナンスの強化に努めています。また、当社グループ全社員が、企業倫理と遵法精神に基づき、コンプライアンスの徹底に取り組んでおります。

<コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況>

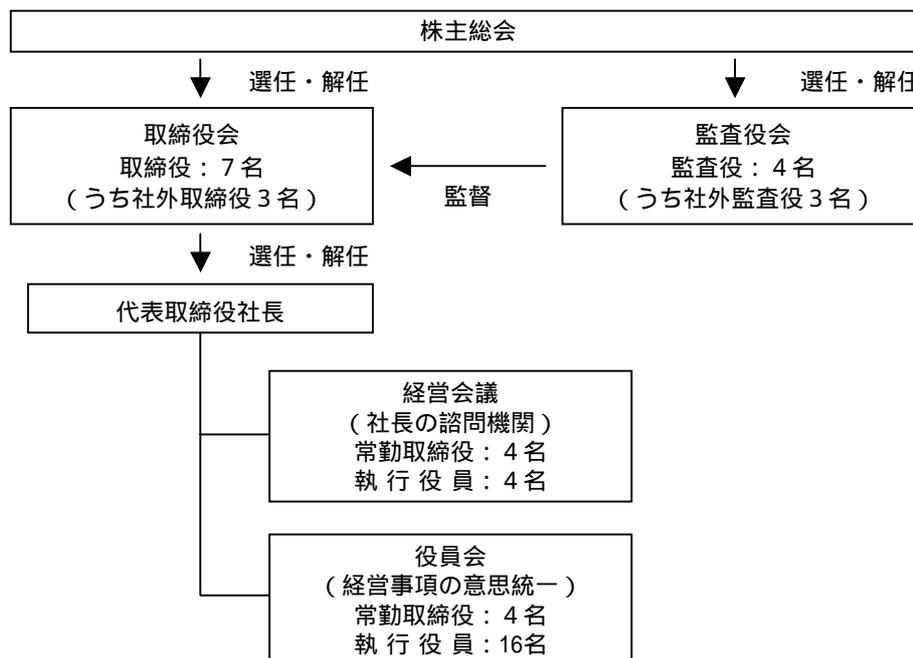
会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のガバナンス体制

当社は監査役制度採用会社です。当社の監査役は社外監査役3名を含む4名(うち常勤2名)体制となっており、取締役会、経営会議等、重要な会議体への出席を含め、経営の適正な監視を行っております。また、取締役につきましても、総数7名のうち社外取締役を3名起用し、経営の監督機能を強化しております。

当社は、経営の意思決定・監督機能と業務執行を明確に分離するため、平成13年6月に執行役員制を導入しました。これに伴い、取締役会は経営方針・戦略、重要事項の意思決定、業務執行の監督機能を担うものとし、執行役員は取締役会の決定に従って、代表取締役の指揮命令のもとに業務を迅速に執行する役目を担うものとなりました。複雑化、高度化が進む顧客ニーズに対する迅速な経営判断を実施するとともに、経営の監督機能の強化を図っております。

当社の会計監査を担当する監査法人として、監査法人トーマツと監査契約を結んでおり、会計監査を受けております。

当社の経営の意思決定、業務執行、監督の体制は下記の通りです。



会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係または取引關係その他の利害關係の概要

当社の社外取締役3名のうち、2名は親会社である伊藤忠商事(株)の執行役員を兼務、他1名は当社との利害關係を有していません。また社外監査役3名のうち、1名は伊藤忠商事(株)の従業員を兼任、1名は伊藤忠商事(株)グループ会社常務執行役員を兼務、他1名は伊藤忠商事(株)出身であります。

会社のコーポレートガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社グループは倫理・法令等の遵守体制強化のため、各種会議体の整備を行い、開催頻度を上げることにより、経営の意思決定及び決定事項の伝達スピードを早めることで、コーポレートガバナンスの強化に努めております。

当社関係会社のうち9社のガバナンスについては、各社の当社グループ内における事業領域を明確にし、この事業領域での関連の最も深い当社内の部署を主管部署として設置することにより、各社の経営状況の監視と事業の支援を行います。また、経営企画部がガバナンス状況のモニタリングにあたる体制としております。これらの取組みにより、ガバナンスインフラの強化を図ることで、経営改革の推進に拍車をかけてまいります。

さらに、当社グループにおいて最重要項目ともいえる情報管理にあたっては、情報管理における各種課題の解決、想定される事故の未然回避を目的に、社長直轄の常設委員会として「情報管理委員会」を発足する方針を固めました。

6. 関連当事者との関係に関する基本方針

伊藤忠商事(株)は、間接保有を含め当社議決権の33.9%を保有し、また、退職給付信託契約上、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)（住友信託銀行(株)再信託分・伊藤忠商事(株)退職給付信託口）に対して、当社株式に属する議決権行使の指図権16.9%を留保しており、これを含めた議決権比率は50.7%であるため、実質支配力基準により当社の親会社であります。当社は、取扱商品であるハードウェア、ソフトウェアその他の約4割を伊藤忠商事(株)より仕入れております。仕入ルートにつきましては個々の商品特性、メーカー/ベンダーとの折衝力等を勘案し、当社が独自に判断・決定しておりますが、海外メーカー及びその日本法人からの商品調達に関しましては、伊藤忠商事(株)の持つ海外市場の動向等の情報収集力、保険・物流・通関等の専門知識を活用することでより有利な条件での調達を図っており、今後も継続する方針であります。

なお、同社との取引に関しましては、資本關係のない会社と通常取引する場合と同様の条件であります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善、株式市場の持ち直しといった明るい材料も出始め、漸く一時の最悪期は脱した感があるものの、回復への足取りは依然として鈍いまま終了いたしました。当社グループが属する情報サービス産業におきましては、企業の投資抑制傾向が続くとともに、競争激化が進み、大変厳しい状況で推移しました。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、システム構築、ネットワーク構築の両面から、新規案件の獲得と、既存顧客の需要の深耕を推し進めました。

営業活動におきましては、通信・放送分野では、広域ネットワークや高速データ通信のためのネットワーク構築に積極的に取り組みました。製造業におきましては、製品情報を一元管理するシステムであるPDM(Product Data Management)を始めとする、設計・開発管理の効率化を実現する各種データ管理システムの構築に注力しました。金融・保険分野では、銀行や証券会社の情報化投資が停滞するなかで、引き続き顧客層の拡大に取り組む一方、企業内に散在するデータベースの情報を仮想的に統合するEII(Enterprise Information Integration)の販売を開始し、将来への布石を打ちました。

ソリューション戦略につきましては、顧客情報の蓄積と高度な活用を実現するコールセンターシステムである「コンタクトセンター」につき、大型案件の構築を進めました。また、米国の大手金融機関、大規模データセンターへの導入実績を誇る米国Egenera(イージェネラ)社の統合型ハイエンドIAサーバ「BladeFrame(ブレードフレーム)」の需要開拓に取り組み、(株)UFJ銀行に納入しました。

新規事業につきましては、企業の情報セキュリティの重要性が増すなかで、サイバーセキュリティ対策に不可欠な脅威・警戒情報を提供する民間専門調査会社、アイ・ディフェンス・ジャパン(株)との協業に基き、米国で高い実績を誇る、Foundstone(ファウンドストーン)社のセキュリティ教育プログラムの提供を開始しました。

これらの事業活動と並行し、経営体制の強化を目的にグループ会社の再編を進めました。具体的には、当社グループ内の人的資源の効率的な活用と開発体制の強化を図るため、シーティーシー・システムズ(株)を2003年4月1日付で当社に吸収合併しました。また、顧客対応の強化に向けて、金融機関向けにシステム販売を手がけるシーティーシー・ファイナンシャルエンジニアリング(株)と、アパレル業界向けにシステム販売を行うシーティーシー・アパレルシステム(株)を9月1日付で当社に吸収合併しました。さらに、サービス事業の一層の強化を目的に、11月1日付で、関連会社である(株)ネットペインの、サービス利用者のサーバーやネットワーク等を運用・管理するMSP(Management Service Provider)事業を、シーティーシー・テクノロジー(株)に営業譲渡することを決定しました。

このほか、開発案件のプロジェクト管理の徹底による採算の改善と、経費抑制を推し進めました。また、従業員の士気を向上させ、能力を最大限に発揮させるため、「Pay for Performance(能力成果主義)」を徹底した人事・給与制度に改訂しました。

以上のような事業活動を展開してまいりました結果、当中間連結会計期間の業績は、引き続き顧客企業の情報化投資抑制傾向の影響から、連結売上高は116,469百万円(前年同期比5.9%減)と減収となりました。

利益におきましては、サポート事業の収益貢献に加え、開発案件の採算管理の徹底と経費抑制が進んだことから、経常利益は6,036百万円(同79.5%増)、中間純利益は3,613百万円(同213.1%増)となりました。

事業の種類別セグメントの概況につきましては、システム事業はネットワーク構築案件が堅調に推移しましたが、システム構築案件の減少により、売上高は96,781百万円(前年同期比7.5%減)、営業利益は1,053百万円(前年同期は営業損失1,520百万円)となりました。また、サポート事業はこれまで納入したシステムに対する保守サービスが着実に増加し、売上高は19,688百万円(同2.8%増)、営業利益は8,133百万円(同1.4%増)となりました。

(2) 通期の見通し

下期におきましては、景気回復基調の高まりが期待されますが、依然として先行きは不透明であり、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

こうしたなか、当社グループは、人材への投資を積極化し、顧客が求めるニーズに対して、付加価値の高い問題解決策を提案できる人材の育成に注力することで、経営の基礎ともいえる人材基盤づくりを着実に推し進めてまいります。

次に、事業面では、ネットワーク基盤構築については、上期に引き続き通信・放送分野における案件の進捗を図り、また、新規顧客の開拓に取り組む一方で、公益企業のネットワーク案件の獲得にも注力してまいります。当社グループの強みであるコンタクトセンター分野におきましては、金融機関等における潜在需要は高く、引き続き案件の着実な獲得に全力を注いでまいります。さらに、セキュリティ分野におきましては、Foundstone社のセキュリティ教育プログラムを本格的に実施し、教育からコンサルティング、システム構築、運用・管理、保守サポートに至る一貫したセキュリティソリューションの展開を目指してまいります。

また、収益性の強化につきましては、採算管理体制が定着しつつあることに加え、下期はさらなる経営効率化により、原価の低減と経費の抑制に取り組んでまいります。

以上により、通期の連結売上高は280,500百万円（前期比2.8%減）、経常利益17,800百万円（同8.5%増）、当期純利益9,700百万円（同24.6%増）を見込んでおります。

2. 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ2,421百万円増加し、当中間連結会計期間末には40,706百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は5,459百万円（前中間連結会計期間比18.3%減）となりました。これは、税金等調整前中間純利益6,649百万円に加え、売上債権の回収と仕入債務の支払いとの差額で6,357百万円の資金回収となったこと、法人税等の支払いが6,003百万円あったこと等によるものであります。

前中間連結会計期間との比較では、税金等調整前中間純利益が3,811百万円増加したものの、売上債権の回収と仕入債務の支払いとの差額による資金回収が4,569百万円減少したこと、法人税等の支払いが307百万円増加したこと等により、得られた資金は1,224百万円減少しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、得られた資金は473百万円（前中間連結会計期間比13.9%減）となりました。当中間連結会計期間の主な内訳は、Siebel Systems, Inc. 株式等の投資有価証券の売却による収入2,876百万円、及び連結子会社のシーティーシー・ファイナンシャルエンジニアリング株式等の投資有価証券の取得による支出1,710百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は3,510百万円（前中間連結会計期間比297.2%増）となりました。当中間連結会計期間の主な内訳は、資本効率の向上及び株主利益の増進を目的とした自己株式の取得による支出2,790百万円、並びに配当金の支払い1719百万円であります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	12年3月期	13年3月期	14年3月期	15年3月期	15年9月中間期
株主資本比率	50.8%	53.7%	56.2%	57.3%	64.2%
時価ベースの株主資本比率	1,548.6%	456.0%	195.8%	75.3%	131.5%
債務償還年数	-	0.0年	0.0年	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	36.5倍	56.3倍	1,037.1倍	8,141.7倍	-

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 債務償還年数は、12年3月期については営業キャッシュ・フローがマイナスのため、15年3月期及び15年9月中間期については有利子負債がないため記載しておりません。
5. インタレスト・カバレッジ・レシオは、15年9月中間期については利払いがないため記載しておりません。

中間連結貸借対照表

伊藤忠テクノサイエンス株式会社

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度末要約 (平成15年3月31日)		増 減		前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)	金 額	構成比(%)
(資 産 の 部)								
流 動 資 産	136,318	86.7	155,490	87.3	19,172	12.3	126,238	84.6
現金及び預金	40,706		38,285		2,421		30,263	
受取手形及び売掛金	59,565		85,440		25,875		61,993	
たな卸資産	29,570		24,024		5,546		25,704	
繰延税金資産	2,932		3,175		243		3,114	
その他	3,746		4,780		1,033		5,328	
貸倒引当金	203		215		12		165	
固 定 資 産	20,913	13.3	22,533	12.7	1,620	7.2	22,998	15.4
有 形 固 定 資 産	3,104	2.0	3,320	1.9	215	6.5	2,978	2.0
建物付属設備	1,102		1,156		54		1,180	
工具、器具及び備品	1,227		1,357		130		1,435	
貸与資産	774		805		31		362	
無 形 固 定 資 産	3,162	2.0	3,187	1.8	25	0.8	2,731	1.8
ソフトウェア	2,992		3,018		25		2,562	
その他	169		169		0		169	
投 資 そ の 他 の 資 産	14,646	9.3	16,025	9.0	1,378	8.6	17,287	11.6
投資有価証券	6,313		7,833		1,519		9,976	
繰延税金資産	3,058		2,618		439		1,613	
その他	6,787		5,994		792		6,085	
貸倒引当金	1,512		420		1,091		387	
資 産 合 計	157,231	100.0	178,024	100.0	20,792	11.7	149,237	100.0

(単位：百万円)

伊藤忠テクノサイエンス株式会社

科 目	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度末要約 (平成15年3月31日)		増 減		前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)	金 額	構成比(%)
(負 債 の 部)								
流 動 負 債	54,374	34.6	73,480	41.3	19,105	26.0	49,934	33.5
支払手形及び買掛金	31,103		50,621		19,518		27,502	
未払法人税等	2,617		5,326		2,708		2,148	
前 受 金	-		-		-		5,176	
賞与引当金	2,797		2,908		110		3,065	
そ の 他	17,856		14,624		3,232		12,040	
固 定 負 債	1,775	1.1	1,558	0.9	216	13.9	1,425	0.9
退職給付引当金	1,249		1,057		192		1,211	
役員退職慰労引当金	105		242		136		214	
持分法適用に伴う負債	419		258		161		-	
負 債 合 計	56,150	35.7	75,039	42.2	18,889	25.2	51,359	34.4
(少 数 株 主 持 分)								
少 数 株 主 持 分	132	0.1	934	0.5	801	85.8	823	0.6
(資 本 の 部)								
資 本 金	21,763	13.8	21,763	12.2	-	-	21,763	14.6
資 本 剰 余 金	33,076	21.0	33,076	18.6	-	-	33,076	22.1
利 益 剰 余 金	48,780	31.0	47,032	26.4	1,748	3.7	41,018	27.5
その他有価証券評価差額金	95	0.1	153	0.1	58	37.9	1,173	0.8
為替換算調整勘定	33	0.1	33	0.0	0	2.5	31	0.0
自 己 株 式	2,800	1.8	9	0.0	2,790	-	9	0.0
資 本 合 計	100,948	64.2	102,049	57.3	1,101	1.1	97,053	65.0
負債、少数株主持分及び資本合計	157,231	100.0	178,024	100.0	20,792	11.7	149,237	100.0

中間連結損益計算書

伊藤忠テクノサイエンス株式会社

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		増 減		前連結会計年度要約 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
	金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)	金 額	増減率(%)	金 額	百分比(%)
売 上 高	116,469	100.0	123,769	100.0	7,299	5.9	288,449	100.0
売 上 原 価	90,096	77.4	98,919	79.9	8,823	8.9	230,426	79.9
売 上 総 利 益	26,373	22.6	24,849	20.1	1,523	6.1	58,023	20.1
販売費及び一般管理費	20,100	17.2	20,893	16.9	793	3.8	40,385	14.0
営 業 利 益	6,272	5.4	3,955	3.2	2,316	58.6	17,637	6.1
営 業 外 収 益								
受 取 利 息	4		5		1		9	
受 取 配 当 金	82		51		31		119	
為 替 差 益	26		-		26		-	
助 成 金 収 入	21		42		20		79	
そ の 他	58		45		12		127	
営 業 外 収 益 合 計	194	0.2	145	0.1	49	33.8	336	0.1
営 業 外 費 用								
支 払 利 息	-		1		1		1	
為 替 差 損	-		36		36		35	
持分法による投資損失	338		437		99		1,010	
出 資 金 運 用 損	66		212		145		454	
そ の 他	25		48		22		70	
営 業 外 費 用 合 計	430	0.4	738	0.6	307	41.6	1,572	0.5
経 常 利 益	6,036	5.2	3,362	2.7	2,673	79.5	16,401	5.7
特 別 利 益								
投資有価証券売却益	1,862		39		1,822		381	
投資有価証券清算分配益	56		-		56		-	
貸倒引当金戻入益	-		76		76		-	
特 別 利 益 合 計	1,919	1.6	116	0.1	1,802	-	381	0.1
特 別 損 失								
固定資産除却損	33		23		9		284	
投資有価証券売却損	35		-		35		3	
投資有価証券評価損	126		603		477		1,074	
会員権評価損	22		14		7		29	
貸倒引当金繰入額	1,089		-		1,089		12	
特 別 損 失 合 計	1,306	1.1	642	0.5	664	103.5	1,404	0.5
税金等調整前中間(当期)純利益	6,649	5.7	2,837	2.3	3,811	134.3	15,378	5.3
法人税、住民税及び事業税	3,294	2.8	2,180	1.8	1,114	51.1	8,303	2.9
法 人 税 等 調 整 額	154	0.1	474	0.4	320	-	797	0.3
少数株主利益(損失:)	104	0.1	22	0.0	82	-	89	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益	3,613	3.1	1,154	0.9	2,459	213.1	7,783	2.7

中間連結剰余金計算書

伊藤忠テクノサイエンス株式会社

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	前連結会計年度要約 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	33,076		
資 本 準 備 金 期 首 残 高		33,076	33,076
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	33,076	33,076	33,076
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	47,032		
連 結 剰 余 金 期 首 残 高		40,586	40,586
利 益 剰 余 金 増 加 高			
中 間 (当 期) 純 利 益	3,613	1,154	7,783
利 益 剰 余 金 増 加 高 合 計	3,613	1,154	7,783
利 益 剰 余 金 減 少 高			
配 当 金	614	614	1,229
役 員 賞 与	97	107	107
連 結 子 会 社 と の 合 併 に 伴 う 減 少 高	1,153	-	-
利 益 剰 余 金 減 少 高 合 計	1,865	722	1,337
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	48,780	41,018	47,032

中間連結キャッシュ・フロー計算書

伊藤忠テクノサイエンス株式会社

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度要約
	自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日	自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月 30日		自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	6,649	2,837	3,811	15,378
減価償却費	1,180	885	294	1,871
貸倒引当金の増減額(減少：)	1,079	148	1,228	65
賞与引当金の減少額	110	198	88	356
退職給付引当金の増減額(減少：)	192	166	358	320
役員退職慰労引当金の増減額(減少：)	136	22	159	51
受取利息及び受取配当金	87	57	29	129
支払利息	-	1	1	1
持分法による投資損失	338	437	99	1,010
出資金運用損	66	212	145	454
投資有価証券売却益	1,862	39	1,822	381
投資有価証券清算分配益	56	-	56	-
固定資産除却損	33	23	9	284
投資有価証券売却損	35	-	35	3
投資有価証券評価損	126	603	477	1,074
売上債権の減少額	25,875	31,244	5,369	7,797
たな卸資産の増減額(増加：)	5,546	940	4,605	739
仕入債務の増減額(減少：)	19,518	20,317	799	2,801
未払消費税等の減少額	615	1,604	988	1,088
その他の資産の増加額	98	2,475	2,376	3,050
その他の負債の増減額(減少：)	3,897	2,115	1,782	1,054
その他	35	-	35	-
役員賞与支払額	97	107	10	107
少数株主に負担させた役員賞与の支払額	3	3	0	3
小 計	11,376	12,326	949	24,911
利息及び配当金の受取額	86	56	29	127
利息の支払額	-	2	2	2
法人税等の支払額	6,003	5,696	307	8,641
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,459	6,684	1,224	16,394
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	84	99	14	267
有形固定資産の売却による収入	-	5	5	6
無形固定資産の取得による支出	716	389	326	766
投資有価証券の取得による支出	1,710	40	1,670	477
投資有価証券の売却による収入	2,876	1,121	1,754	1,417
投資有価証券の清算分配による収入	117	-	117	-
長期貸付けによる支出	2	10	7	12
長期貸付金の回収による収入	30	42	11	83
その他投資に関する純支出額	37	79	42	512
投資活動によるキャッシュ・フロー	473	549	76	529
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による支出	-	170	170	170
自己株式の取得による支出	2,790	0	2,790	0
配当金の支払額	616	611	4	1,224
少数株主への配当金の支払額	103	102	1	102
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,510	883	2,626	1,496
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	51	50	49
現金及び現金同等物の増加額	2,421	6,298	3,876	14,319
現金及び現金同等物の期首残高	38,285	23,965	14,319	23,965
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	40,706	30,263	10,442	38,285

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 9社
- 会社名 シーティーシー・クリエイト(株)
シーティーシー・ラボラトリーシステムズ(株)
シーティーシー・テクノロジー(株)
シーティーシー・エスピー(株)
沖縄コールセンター(株)
シーティーシー・ビジネスサービス(株)
CTC Ventures, Inc.
CTC Ventures, Inc.
CTC Laboratory Systems Corporation-USA

なお、前連結会計年度まで連結子会社であったシーティーシー・システムズ(株)は平成15年4月1日付で、シーティーシー・ファイナンスエンジニアリング(株)及びシーティーシー・アパレルシステム(株)は平成15年9月1日付で、当社が吸収合併(簡易合併)しております。

- (2) 主要な非連結子会社の名称等
該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社数
該当ありません。

- (2) 持分法適用の関連会社数 8社
- 主要な会社名 伊藤忠エレクトロニクス(株)
伊藤忠テクノロジーベンチャーズ(株)
オーエフエス(株)
ソニーブロードバンドソリューション(株)
(株)ネットベイン

なお、(株)アールシーワイ・ビジョンは株式売却により、当中間連結会計期間中において持分法適用の関連会社より除外しております。

- (3) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社
該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、CTC Ventures, Inc.、CTC Ventures, Inc.及びCTC Laboratory Systems Corporation-USAの中間決算日は6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

原則として時価法

(ハ) たな卸資産

商品

個別法による原価法(一部の商品については移動平均法による原価法)

仕掛品

個別法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法(保守用基板については個別法による原価法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

定率法

(主な耐用年数)

建物付属設備 3 ~ 20年

工具、器具及び備品 2 ~ 15年

貸与資産 6年

(ロ) 無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他の無形固定資産

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生額を翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

為替変動リスクのヘッジについて、振当処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段及びヘッジ対象

ヘッジ手段.....先物為替予約取引

ヘッジ対象.....外貨建債権債務及び外貨建予定取引

(ハ) ヘッジ方針

為替変動リスクをヘッジするため、社内規程に基づき、原則同一通貨建てによる同一期日の為替予約を行っております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

同一通貨建てによる同一期日の為替予約に限定しており、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されているため、有効性の評価を省略しております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「前受金」は、継続して金額が僅少となったため、当中間連結会計期間より流動負債の「その他」に含めて表示しております。

なお、当中間連結会計期間末の「前受金」は、5,974百万円であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)																																										
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 4,116百万円</p> <p>2.保証債務</p> <p>(1)従業員の伊藤忠グループ連合共済会住宅融資制度による金融機関からの借入に対する保証</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">保証先</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">保証金額</td> </tr> <tr> <td>従業員 (106名)</td> <td style="text-align: right;">679百万円</td> </tr> </table> <p>(2)従業員の伊藤忠ファイナンス㈱からの借入に対する保証</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">保証先</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">保証金額</td> </tr> <tr> <td>従業員 (2名)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>3.当社は、柔軟かつ機動的な資金調達を行うため、金融機関9行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">契約の総額</td> <td style="text-align: right;">25,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引未実行残高</td> <td style="text-align: right;">25,000百万円</td> </tr> </table>	保証先	保証金額	従業員 (106名)	679百万円	保証先	保証金額	従業員 (2名)	0百万円	契約の総額	25,000百万円	借入実行残高	-百万円	差引未実行残高	25,000百万円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 3,792百万円</p> <p>2.保証債務</p> <p>(1)従業員の伊藤忠グループ連合共済会住宅融資制度による金融機関からの借入に対する保証</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">保証先</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">保証金額</td> </tr> <tr> <td>従業員 (111名)</td> <td style="text-align: right;">729百万円</td> </tr> </table> <p>(2)従業員の伊藤忠ファイナンス㈱からの借入に対する保証</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">保証先</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">保証金額</td> </tr> <tr> <td>従業員 (2名)</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>3.当社は、柔軟かつ機動的な資金調達を行うため、金融機関9行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">契約の総額</td> <td style="text-align: right;">25,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引未実行残高</td> <td style="text-align: right;">25,000百万円</td> </tr> </table>	保証先	保証金額	従業員 (111名)	729百万円	保証先	保証金額	従業員 (2名)	1百万円	契約の総額	25,000百万円	借入実行残高	-百万円	差引未実行残高	25,000百万円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 3,662百万円</p> <p>2.保証債務</p> <p>(1)従業員の伊藤忠グループ連合共済会住宅融資制度による金融機関からの借入に対する保証</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">保証先</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">保証金額</td> </tr> <tr> <td>従業員 (118名)</td> <td style="text-align: right;">760百万円</td> </tr> </table> <p>(2)従業員の伊藤忠ファイナンス㈱からの借入に対する保証</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">保証先</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">保証金額</td> </tr> <tr> <td>従業員 (1名)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>3.当社は、柔軟かつ機動的な資金調達を行うため、金融機関10行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">契約の総額</td> <td style="text-align: right;">25,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引未実行残高</td> <td style="text-align: right;">25,000百万円</td> </tr> </table>	保証先	保証金額	従業員 (118名)	760百万円	保証先	保証金額	従業員 (1名)	0百万円	契約の総額	25,000百万円	借入実行残高	-百万円	差引未実行残高	25,000百万円
保証先	保証金額																																											
従業員 (106名)	679百万円																																											
保証先	保証金額																																											
従業員 (2名)	0百万円																																											
契約の総額	25,000百万円																																											
借入実行残高	-百万円																																											
差引未実行残高	25,000百万円																																											
保証先	保証金額																																											
従業員 (111名)	729百万円																																											
保証先	保証金額																																											
従業員 (2名)	1百万円																																											
契約の総額	25,000百万円																																											
借入実行残高	-百万円																																											
差引未実行残高	25,000百万円																																											
保証先	保証金額																																											
従業員 (118名)	760百万円																																											
保証先	保証金額																																											
従業員 (1名)	0百万円																																											
契約の総額	25,000百万円																																											
借入実行残高	-百万円																																											
差引未実行残高	25,000百万円																																											

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕																																																																								
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>26百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与と賞与手当</td><td>6,819</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,980</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>807</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当</td><td>32</td></tr> <tr><td>金繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>外部要員受入費</td><td>1,827</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>839</td></tr> <tr><td>その他</td><td>7,767</td></tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物付属設備</td><td>25百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>7</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	26百万円	従業員給与と賞与手当	6,819	賞与引当金繰入額	1,980	退職給付費用	807	役員退職慰労引当	32	金繰入額		外部要員受入費	1,827	減価償却費	839	その他	7,767	建物付属設備	25百万円	工具、器具及び備品	7	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>従業員給与と賞与手当</td><td>7,281百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>2,102</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>291</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当</td><td>36</td></tr> <tr><td>金繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>外部要員受入費</td><td>2,144</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>757</td></tr> <tr><td>その他</td><td>8,279</td></tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物付属設備</td><td>15百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>7</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>1</td></tr> </table>	従業員給与と賞与手当	7,281百万円	賞与引当金繰入額	2,102	退職給付費用	291	役員退職慰労引当	36	金繰入額		外部要員受入費	2,144	減価償却費	757	その他	8,279	建物付属設備	15百万円	工具、器具及び備品	7	ソフトウェア	1	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与と賞与手当</td><td>15,918</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>2,045</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>629</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当</td><td>74</td></tr> <tr><td>金繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>外部要員受入費</td><td>4,134</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,589</td></tr> <tr><td>その他</td><td>15,991</td></tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物付属設備</td><td>14百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>39</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>181</td></tr> <tr><td>投資その他の資産</td><td>48</td></tr> <tr><td>「その他」</td><td></td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	1百万円	従業員給与と賞与手当	15,918	賞与引当金繰入額	2,045	退職給付費用	629	役員退職慰労引当	74	金繰入額		外部要員受入費	4,134	減価償却費	1,589	その他	15,991	建物付属設備	14百万円	工具、器具及び備品	39	ソフトウェア	181	投資その他の資産	48	「その他」	
貸倒引当金繰入額	26百万円																																																																									
従業員給与と賞与手当	6,819																																																																									
賞与引当金繰入額	1,980																																																																									
退職給付費用	807																																																																									
役員退職慰労引当	32																																																																									
金繰入額																																																																										
外部要員受入費	1,827																																																																									
減価償却費	839																																																																									
その他	7,767																																																																									
建物付属設備	25百万円																																																																									
工具、器具及び備品	7																																																																									
従業員給与と賞与手当	7,281百万円																																																																									
賞与引当金繰入額	2,102																																																																									
退職給付費用	291																																																																									
役員退職慰労引当	36																																																																									
金繰入額																																																																										
外部要員受入費	2,144																																																																									
減価償却費	757																																																																									
その他	8,279																																																																									
建物付属設備	15百万円																																																																									
工具、器具及び備品	7																																																																									
ソフトウェア	1																																																																									
貸倒引当金繰入額	1百万円																																																																									
従業員給与と賞与手当	15,918																																																																									
賞与引当金繰入額	2,045																																																																									
退職給付費用	629																																																																									
役員退職慰労引当	74																																																																									
金繰入額																																																																										
外部要員受入費	4,134																																																																									
減価償却費	1,589																																																																									
その他	15,991																																																																									
建物付属設備	14百万円																																																																									
工具、器具及び備品	39																																																																									
ソフトウェア	181																																																																									
投資その他の資産	48																																																																									
「その他」																																																																										

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕												
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>40,706百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>40,706百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	40,706百万円	現金及び現金同等物	40,706百万円	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>30,263百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>30,263百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	30,263百万円	現金及び現金同等物	30,263百万円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>38,285百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>38,285百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	38,285百万円	現金及び現金同等物	38,285百万円
現金及び預金勘定	40,706百万円													
現金及び現金同等物	40,706百万円													
現金及び預金勘定	30,263百万円													
現金及び現金同等物	30,263百万円													
現金及び預金勘定	38,285百万円													
現金及び現金同等物	38,285百万円													

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

(単位:百万円)

	システム事業	サポート事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	96,781	19,688	116,469	-	116,469
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	428	6,177	6,605	(6,605)	-
計	97,209	25,865	123,075	(6,605)	116,469
営業費用	96,156	17,732	113,888	(3,691)	110,197
営業利益	1,053	8,133	9,187	(2,914)	6,272

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

(単位:百万円)

	システム事業	サポート事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	104,623	19,145	123,769	-	123,769
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	582	6,273	6,856	(6,856)	-
計	105,206	25,419	130,626	(6,856)	123,769
営業費用	106,727	17,397	124,124	(4,310)	119,813
営業利益(損失:)	1,520	8,022	6,502	(2,546)	3,955

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	システム事業	サポート事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	249,057	39,392	288,449	-	288,449
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,363	12,596	13,959	(13,959)	-
計	250,421	51,988	302,409	(13,959)	288,449
営業費用	244,311	35,288	279,600	(8,788)	270,812
営業利益	6,109	16,700	22,809	(5,171)	17,637

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、当社グループのユーザに対するサービスの種類、性質、業務形態等の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・サービス

事業区分	主要製品・サービス
システム事業	総合情報システムの提案、システム設計・導入、コンピュータ・ネットワークシステムの販売、ネットワーク構築、ソフトウェア開発等
サポート事業	システムの保守サービス、テレマーケティングサービス、印刷・配送等の各種ビジネスサービス及びその他の事業

3. 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた金額及びその主な内容は次のとおりであります。(単位:百万円)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	3,153	2,749	5,639	当社の管理部門に係る費用

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)、前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)及び前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)、前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)及び前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物付属設備</td> <td style="text-align: center;">105</td> <td style="text-align: center;">49</td> <td style="text-align: center;">55</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">3,544</td> <td style="text-align: center;">1,720</td> <td style="text-align: center;">1,823</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">549</td> <td style="text-align: center;">360</td> <td style="text-align: center;">188</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">4,199</td> <td style="text-align: center;">2,131</td> <td style="text-align: center;">2,068</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	建物付属設備	105	49	55	工具、器具及び備品	3,544	1,720	1,823	ソフトウェア	549	360	188	合計	4,199	2,131	2,068	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物付属設備</td> <td style="text-align: center;">135</td> <td style="text-align: center;">60</td> <td style="text-align: center;">75</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">3,547</td> <td style="text-align: center;">1,917</td> <td style="text-align: center;">1,629</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">543</td> <td style="text-align: center;">295</td> <td style="text-align: center;">248</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">4,226</td> <td style="text-align: center;">2,273</td> <td style="text-align: center;">1,952</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	建物付属設備	135	60	75	工具、器具及び備品	3,547	1,917	1,629	ソフトウェア	543	295	248	合計	4,226	2,273	1,952	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物付属設備</td> <td style="text-align: center;">136</td> <td style="text-align: center;">70</td> <td style="text-align: center;">65</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">3,561</td> <td style="text-align: center;">1,602</td> <td style="text-align: center;">1,959</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">557</td> <td style="text-align: center;">324</td> <td style="text-align: center;">233</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">4,255</td> <td style="text-align: center;">1,997</td> <td style="text-align: center;">2,258</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	建物付属設備	136	70	65	工具、器具及び備品	3,561	1,602	1,959	ソフトウェア	557	324	233	合計	4,255	1,997	2,258
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
建物付属設備	105	49	55																																																											
工具、器具及び備品	3,544	1,720	1,823																																																											
ソフトウェア	549	360	188																																																											
合計	4,199	2,131	2,068																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
建物付属設備	135	60	75																																																											
工具、器具及び備品	3,547	1,917	1,629																																																											
ソフトウェア	543	295	248																																																											
合計	4,226	2,273	1,952																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
建物付属設備	136	70	65																																																											
工具、器具及び備品	3,561	1,602	1,959																																																											
ソフトウェア	557	324	233																																																											
合計	4,255	1,997	2,258																																																											
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">920百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,190百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,110百万円</td> </tr> </table>	1年内	920百万円	1年超	1,190百万円	合計	2,110百万円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">853百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,161百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,015百万円</td> </tr> </table>	1年内	853百万円	1年超	1,161百万円	合計	2,015百万円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">949百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,382百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,332百万円</td> </tr> </table>	1年内	949百万円	1年超	1,382百万円	合計	2,332百万円																																										
1年内	920百万円																																																													
1年超	1,190百万円																																																													
合計	2,110百万円																																																													
1年内	853百万円																																																													
1年超	1,161百万円																																																													
合計	2,015百万円																																																													
1年内	949百万円																																																													
1年超	1,382百万円																																																													
合計	2,332百万円																																																													
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">554百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">518百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	554百万円	減価償却費相当額	518百万円	支払利息相当額	29百万円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">541百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	541百万円	減価償却費相当額	500百万円	支払利息相当額	31百万円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,095百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,009百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,095百万円	減価償却費相当額	1,009百万円	支払利息相当額	61百万円																																										
支払リース料	554百万円																																																													
減価償却費相当額	518百万円																																																													
支払利息相当額	29百万円																																																													
支払リース料	541百万円																																																													
減価償却費相当額	500百万円																																																													
支払利息相当額	31百万円																																																													
支払リース料	1,095百万円																																																													
減価償却費相当額	1,009百万円																																																													
支払利息相当額	61百万円																																																													
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																												
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																												
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">132百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">221百万円</td> </tr> </table>	1年内	132百万円	1年超	88百万円	合計	221百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">178百万円</td> </tr> </table>	1年内	108百万円	1年超	70百万円	合計	178百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">158百万円</td> </tr> </table>	1年内	99百万円	1年超	59百万円	合計	158百万円																																										
1年内	132百万円																																																													
1年超	88百万円																																																													
合計	221百万円																																																													
1年内	108百万円																																																													
1年超	70百万円																																																													
合計	178百万円																																																													
1年内	99百万円																																																													
1年超	59百万円																																																													
合計	158百万円																																																													

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	3,472	3,611	139
合計	3,472	3,611	139

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,144
非上場債券	0

前連結会計年度末(平成15年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	4,245	4,511	265
(2) その他	204	199	5
合計	4,450	4,710	260

(注) その他有価証券で時価のある株式について401百万円減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,334
非上場債券	72

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	4,264	6,296	2,031
(2) その他	204	199	4
合計	4,468	6,495	2,026

(注) その他有価証券で時価のある株式について349百万円減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,378
非上場債券	74

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)、前中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)及び前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)						
<p>1株当たり純資産額 1,665円38銭 1株当たり中間純利益 58円92銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 1,578円76銭 1株当たり中間純利益 18円78銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 18円77銭 (追加情報) 当中間連結会計期間より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用して算出した場合の1株当たり情報は、それぞれ次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,503円09銭</td> <td>1株当たり純資産額 1,599円15銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 114円18銭</td> <td>1株当たり当期純利益 194円91銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 1,503円09銭	1株当たり純資産額 1,599円15銭	1株当たり中間純利益 114円18銭	1株当たり当期純利益 194円91銭	<p>1株当たり純資産額 1,658円37銭 1株当たり当期純利益 124円95銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算出した場合の1株当たり情報は、次のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,599円15銭 1株当たり当期純利益 194円91銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>
前中間連結会計期間	前連結会計年度							
1株当たり純資産額 1,503円09銭	1株当たり純資産額 1,599円15銭							
1株当たり中間純利益 114円18銭	1株当たり当期純利益 194円91銭							

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。(単位:百万円)

	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益	3,613	1,154	7,783
普通株主に帰属しない金額	-	-	102
(うち利益処分による役員賞与金)	-	-	102
普通株式に係る中間(当期)純利益	3,613	1,154	7,681
期中平均株式数	61,333千株	61,474千株	61,474千株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額	-	-	-
普通株式増加数	-	13千株	-
(うち新株予約権)	-	13千株	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株引受権2種類 (新株引受権の株式の数 179千株) 新株予約権1種類 (新株予約権の数 2,925個)</p>	<p>新株引受権2種類 (新株引受権の株式の数 183千株)</p>	<p>新株引受権2種類 (新株引受権の株式の数 182千株) 新株予約権1種類 (新株予約権の数 2,965個)</p>

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。（単位：百万円）

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比
システム事業	4,285	79.5%
サポート事業	-	-
合計	4,285	79.5

（注）金額は製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

2. 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。（単位：百万円）

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比
システム事業	70,540	89.1%
サポート事業	-	-
合計	70,540	89.1

（注）金額は仕入価格によっており、消費税等は含まれておりません。

3. 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。（単位：百万円）

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比
システム事業	97,361	82.1%	41,808	87.8%
サポート事業	23,989	97.0	18,450	96.7
合計	121,350	84.6	60,259	90.4

（注）金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

4. 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。（単位：百万円）

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比
システム事業	96,781	92.5%
サポート事業	19,688	102.8
合計	116,469	94.1

（注）1. 当中間連結会計期間及び前中間連結会計期間における業種別の販売実績及びその構成比は次のとおりであります。（単位：百万円）

業種	当中間連結会計期間 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成15年 9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成14年 9月30日〕	
	売上高	構成比	売上高	構成比
通信・放送	35,702	30.7%	32,882	26.6%
電気	13,145	11.3	15,484	12.5
製造等	13,542	11.6	15,650	12.6
情報サービス	23,114	19.8	26,623	21.5
公共	5,496	4.7	6,760	5.5
商業・運輸	1,826	1.6	1,742	1.4
金融・保険	11,745	10.1	13,513	10.9
その他	11,896	10.2	11,113	9.0
合計	116,469	100.0	123,769	100.0

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。